

III 紹 介 III

内藤正典『イスラーム戦争の時代』

澤 喜司郎

(I)

2007年7月のパキスタンの首都イスラマバード中心部の「赤いモスク(イスラム教礼拝所)」にイスラム神学生が立てこもった事件で、「原理主義 根深く」「テロに共鳴するイスラム原理主義が浸透した土壌をどう変えていくのかは大きな難題だ」(読売新聞)と報じられているが、「テロの原因はイスラーム原理主義ではない」「彼らの目の前に広がっている不公正の現実である」と主張するのが本書である。

著者の内藤正典氏(一橋大学)は「世界では、ムスリム(イスラーム教徒)が加害者、あるいは被害者となる衝突が激しさを増している。周知のように、多くのテロ事件でムスリムは加害者になっている。一方、いくつもの戦争でムスリムは多くの命を奪われている」「アメリカでの2001年9月11日の同時多発テロ事件があまりに衝撃的であったため、イスラームとアメリカの戦争が始まったように見えた。だが、その後、マドリードでのテロ事件、そしてロンドン同時テロ事件と、暴力はヨーロッパにも拡大した。ムスリムは、西ヨーロッパの先進国に対しても敵対している。だが、イスラーム世界の国々でもテロは起きつづけている」「ムスリムが、同じムスリムを攻撃するのは理解に苦しむ。ムスリムは、なぜ同胞に対しても敵対するのか」と疑問を投げかけている形で、問題設定をしている。

そして、ハンチントンの「文明の衝突」に批判的な著者は「現代社会において衝突しているのは、イスラームとキリスト教ではない。キリスト教から離れ世俗化していった後の西欧文明がもつ規範の体系と、イスラームの規範の体系とに大きな隔りがあるために、双方の文明に属する人間どうしが対立するのである。この戦争は、おおづかみに言えば、『イスラーム主義者と世俗化したイスラーム世界諸国』『イスラーム主義者と世俗主義のヨーロッパ』『イスラーム主義者と軍事力でムスリムを攻撃するアメリカ』のあいだで発生している。したがっていまのところ、イスラームとキリスト教という宗教文明間の戦争ではない。だが、アメリカやヨーロッパなどの西欧世界では、キリスト教を掲げてイスラームに敵対する動きも顕在化し

ている。アジアやアフリカでも、ムスリムとキリスト教徒が敵対し合う動きがある。世俗化した西欧のみならず、キリスト教徒もムスリムと衝突するならば、この戦争は、世界の広い地域を覆うことになる。イスラームという宗教を信仰する人びとの衝突を、和解へと転換させる鍵とは何であるのか。本書では、衝突の現場を検証しながら、その背後にうずまく憎悪の連鎖を解くための鍵を探求していくことにしたい」としている。

なお、本書の構成は

序 章 イスラーム主義者は誰と戦うのか

第1章 新しい戦争・個人としてのムスリム対国家

第2章 ヨーロッパ・共存と差別のダブルスタンダード

第3章 トルコ・西欧化の果ての疎外

第4章 和解の鍵はどこに

終 章 共生の原像と国家の壁

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

第1章「新しい戦争・個人としてのムスリム対国家」では、「テロは残虐で非道な行為であり、テロリストの根絶を図らなければならない。そのためにはテロ組織を一網打尽にしなければならない。したがって軍事力の行使もやむをえない。この方向に突き進んできたのが、アメリカやイスラエルとその同盟国なのである。しかし、それでテロは減少しなかった。逆にテロや衝突は、世界に拡散し、増加の一途をたどっている。ハマースの躍進が示すように、テロ組織とみなされても、ジハードを敢行するイスラム主義組織は支持者を急速に拡大しているのである。すでに、テロの否定から武力行使を導き出す論理は説得力を失っている。テロにいたる不満と不公正感が何であるのかを知り、それが現実にはテロへと至るプロセスを冷静に分析しなければならない。そのうえで、不公正への反発による暴力の連鎖を食い止める手立てを講じることが必要である」という。

そして「今日の暴力の連鎖を抑止するために本質的なことは、特定の『組織』に注目することではない」「アル・カイダにせよ、ジハード団にせよ、組織が主張しているイスラーム共同体の防衛や、不公正な統治の是正というものは、イスラーム的に正しく生きようとしている多くのムスリムの共感を呼んでいる」「これらの目的のためにジハードを敢行することがムスリムとしての義務だという認識を植え

つけることができれば、組織など問題にならない」とし、この「新しい戦争の主体は、あくまで個人としてのムスリムなのである。彼らのなかからテロリスト集団が発生し、イスラームの敵とみなした国家をターゲットに攻撃を仕掛けるという、新しい形態の戦争なのである」「イスラーム共同体の破壊という、最大の不正に憤るジハードの戦士を輩出する現状がつづく限り、この戦争は終わらない」としている。

第2章「ヨーロッパ・共存と差別のダブルスタンダード」では、多文化主義と呼ばれる政策を採ってきたイギリスについて「ムスリム移民社会には、人種差別からイラク戦争に至るまで、さまざまな不満が広い裾野をもって山のように重なっている。テロに暴走する若者は、不満の鬱積という山の頂に位置して噴煙を上げているに等しい。噴火寸前の彼らを取り除いても、不満の裾野を崩さない限り、テロはなくなる。不満の裾野を崩すには、移民の若者たちが抱えている出口のない状況を改善する以外に方法はない」「彼らは…ブレア政権をイスラーム共同体の敵として認識して、テロを起こした。テロそのものは、一般市民を犠牲にする点で言うまでもなく非道な犯罪だが、テロに走らせている原因はイスラーム原理主義ではなく、彼らの目の前に山と積み重なっている不正の現状である。不正な扱いを受けているゆえに暴力へと発展する——このことが論理的に合理性をもっていることは認めざるをえない」という。

他方、フランスについては「移民からみた実態と受け入れ国の理念とのあいだに溝がある。理念と実態が乖離していることに不満を抱く移民の側は、出自の民族や文化を捨ててまで、いわば身も心もフランスに捧げる意思をなくしていく。ホスト社会の側には、それならフランス社会から出て行けという排外主義も頭をもたげてくる。暴動の構造的原因はここにある」「フランスでは、本来、イスラームには存在しない聖俗分離を、ライシテという国家原則として受け入れさせようとしているので、ホスト社会とムスリム移民社会は、信仰の本質にかかわる部分で衝突する」「フランス共和国とイスラームとの関係は、国家原則とイスラーム法とが正面から対立する点で大きな危険をはらんでいる。衝突を回避するには、これ以上、ムスリム移民を刺激し、イスラーム主義を支持する方向に追いやらないことしか方法はない」「フランスが、民主主義や人権の普遍性を声高に唱えれば唱えるほど、ムスリム移民の若者たちがフランス共和国と衝突する危険性は高まる構造になっている」としている。

第3章「トルコ・西欧化の果ての疎外」では、トルコの欧州連合(EU)加盟問題に

ついて「EUは、異質な国を取り込んで、協調を図るという設立の理念を失いつつあるように見える。戦後のドイツや、冷戦崩壊後の東欧諸国を取り込んだ精神を活かすならば、トルコを加盟させるべきである。世界とイスラーム世界との緊張関係が高まっているいま、トルコを迎え入れれば、ヨーロッパは、初めて、ムスリムとのあいだに平等な関係を築いたことをアピールすることができる」が、「EU諸国がこれ以上難題をつきつけてトルコを疎外すると、危険な結果をもたらす可能性を否定できない」とし、それはEU加盟を支持する「イスラーム主義者は、EUに加盟して信教の自由を得ようとしたことが間違いだったと知り、ヨーロッパを敵視する方向に転換する」からで、「トルコを疎外しようとするEU加盟国の政治家と市民の態度は、みずからイスラームとの戦争を引き起こそうとするものである」という。

(Ⅲ)

第4章「和解の鍵はどこに」では、「国の政策が、イスラーム法に正しく従っていないから不公正な状態になると考え、ジハードによってイスラーム的に正しい方向に変革しようとする。格差の固定や拡大による貧困層の放置が、イスラーム主義によるテロの原因となる」「ムスリムが抱く不公正感の原因を一つ一つ取り除いていけば、イスラーム主義によるテロは抑止することができる」「不公正感の裾野を切り崩していくこと以外に、衝突を回避する方法はない。暴力的ジハードも辞さないイスラーム主義者を減らすことは、すなわち脅威を軽減することになる」という。また「今日の世界が直面するイスラーム主義者のジハードによるテロの連鎖に対して、軍事オプションは、論理的に見て成算がないばかりか、先の見通しもまったくない。最新の兵器をもちいて軍事力の行使に出れば、必ずテロリスト以外のムスリムを殺戮することになる」ため、「かえって暴力の連鎖を無限に拡大することになる」「十数億人というムスリムと敵対することは、世界を破滅に導く」「和解を求めるならば、まず、ジハードの戦士と化したムスリムと戦うことの不毛さを認識することから始めたほうがよい」としている。

そのため「国際社会のなかでも、ムスリムが生きたいように生きる自由を保障するならば、テロの脅威は確実に緩和される」「イスラームには、西欧や日本での自由や人権概念と対立する規範が存在する。それに苦痛を感じていないムスリムには非ムスリムが干渉する必要はない。苦痛に感じているムスリムには、非ムスリム社会が黙って庇護を与え、受け入れればよい」という。

終章「共生の原像と国家の壁」では、「国家に最大限の機能を与えるいまの国民

国家のもとでは、それ(宗教的アイデンティティが他者の疎外をもたらさない構造・筆者加筆)を機能させることができない。このことが、イスラーム世界と非イスラーム世界との共生を困難にする根源的な問題なのである。イスラーム主義者たちが、歴史を後戻りさせて、国民国家が誕生する以前のイスラーム法による統治を再建しようとするのも、国民国家の限界を痛感しているからである。「西欧が作り出した『人の法』が支配する国家、イスラームが作り出した『神の法』が支配するムスリム——両者が原理的に整合しないことは明らかとなった。整合性がないことを認めた上で、『だから衝突する』というハンチントンの『文明の衝突』論に逃避するのではなく、共生のための新たな知の枠組みを創造することが、21世紀の人類に課せられた使命である」と結んでいる。

(Ⅳ)

本書における著者の主張の大筋はさほど目新しいものではなく、多くの左翼系研究者が主張していることと大差はない。あえて違いを指摘するならば、著者の経験や経歴によるものと思われるが、ムスリムの代弁者としての色彩が強いことである。問題は、他の研究者の場合も同じだが、ムスリムが国民の100%を占める国内でのテロの原因と、9・11同時多発テロやロンドン同時テロなどの原因は同じであるとし、この点については分析が十分とはいえない。

また、著者は「テロそのものは、一般市民を犠牲にする点で言うまでもなく非道な犯罪」とし、一般市民が犠牲にならず、ターゲットだけを殺害するのであれば非道な犯罪ではないと示唆し、映画『サブミッション』を製作した監督が映画の内容に反発したモロッコ系移民のイスラーム主義者に殺害された事件について「私は、殺人を犯したり、脅迫するイスラーム主義者を決して容認できない」としながらも、「もしこの種の作品を公開するなら、ムスリムの激しい反発を覚悟しなければならない」「ジハードとしてのテロは神によって課せられたムスリムの義務」として、テロを容認していることにも問題がある。さらに「国際社会のなかでも、ムスリムが生きたいように生きる自由を保障するならば、テロの脅威は確実に緩和され」、
「フランスが、民主主義や人権の普遍性を声高に唱えれば唱えるほど、ムスリム移民の若者たちがフランス共和国と衝突する危険性は高まる」ため、『フランスでは民主主義や人権の普遍性を唱えるな』『ムスリムがテロによって世界を支配することを認める』、そうすればテロはなくなるという著者の結論にも問題がある。

他方、ムスリムやイスラーム社会、イスラーム主義者については端的にまとめら

れており、この点では初学者には読みやすく、参考になる書物かもしれない。筆者は、本書からムスリムが極めて自己中心的であるということを教わった。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(NHKブックス, 2006年4月, 270頁, 定価1,020円+税)